

主要事業マネジメントシート

部局名 都市整備部

事業名	土砂災害対策事業(土砂災害防止法に基づく基礎調査等) / 担当室課 河川室河川環境課						
予算額	H24 307,480 千円(204,987 千円)	H26 480,150 千円(320,100 千円)		実績	H24 306,960 千円(204,640 千円)	H25 355,200 千円(236,800 千円)	
事業の優先性	<input checked="" type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】 (項目名: 防災・減災対策、治安対策に向けた取組み) <input type="checkbox"/> 成長戦略 (項目名:) <input type="checkbox"/> その他 (項目名:)		<input type="checkbox"/> 人口減少関係 (項目名:) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン (項目名:)				
事業選択	役割分担	行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input checked="" type="checkbox"/> 国の役割 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由)土砂災害防止法に基づく基礎調査業務及び、土砂災害警戒区域等の指定等は国、府、市が一体となって実施する。	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由)土砂災害防止法に基づく基礎調査業務及び、土砂災害警戒区域等の指定等は自治体の役割		
	事業手法	手法の妥当性	府の土砂災害対策は、人命を守ることを最優先とした「逃げる」「凌ぐ」「防ぐ」施策を実施している。特に「逃げる」施策の基軸となる土砂災害警戒区域等の指定は、危険箇所の明確化、住民への周知、警戒避難体制の整備及び住民への避難行動意識の向上につながり、早期の効果発現が期待できる。併せて「凌ぐ」施策である特別警戒区域内の既存住宅について、住民が移転補強する際の支援を行う。				
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準:) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない				
		将来のリスク管理	区域指定が遅れた場合、市町村が警戒避難体制を整備することができず、土砂災害警戒情報等が発表された場合、避難勧告を発表することができない恐れがある。				
	事業間調整	庁内での連携	他部局との連携は特になし				
他事業との整合性等		他事業との重複は特になし					
事業効果	目標・指標	(事業目標)	平成27年度中に府内全域の基礎調査を実施し、平成28年度中の区域指定を目指す。			-目標に達しなかった場合の改善方策 業務の発注形態や本庁及び事務所の体制の見直しを図り、早期調査及び指定に向け改善を行う。	
		(指標)	(実績)				
		平成27年度は土砂災害危険箇所約3,000箇所の調査を実施する。	調査箇所数	H25 800箇所	H26 1,000箇所		
	(事業期間)	H 27 ~ H 28					
コスト分析	(指標)						
	H24(フルコスト)	千円 / (分析単位)	=	千円	(コスト分析結果)		
H25(フルコスト)	千円 / (分析単位)	=	千円				
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合に記載>						